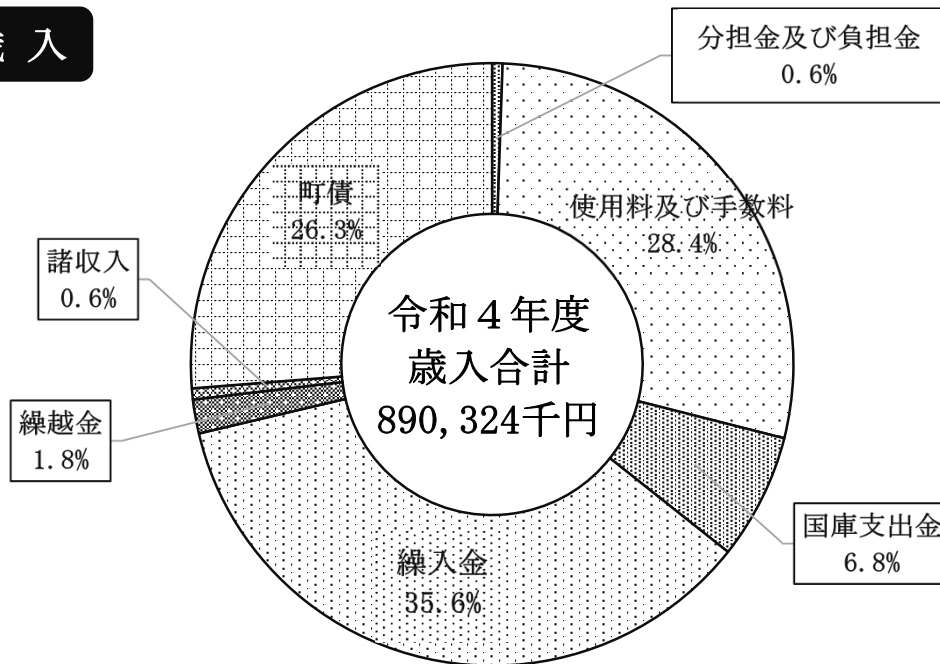


令和4年度下水道事業特別会計の決算状況

◎下水道事業は令和5年度に、これまでの官庁会計方式から公営企業会計へ移行となっています。そのため、令和4年度の決算は出納整理期間を設けない3月末での打切り決算となるため、項目によっては単純比較が難しいものがあります。

歳入



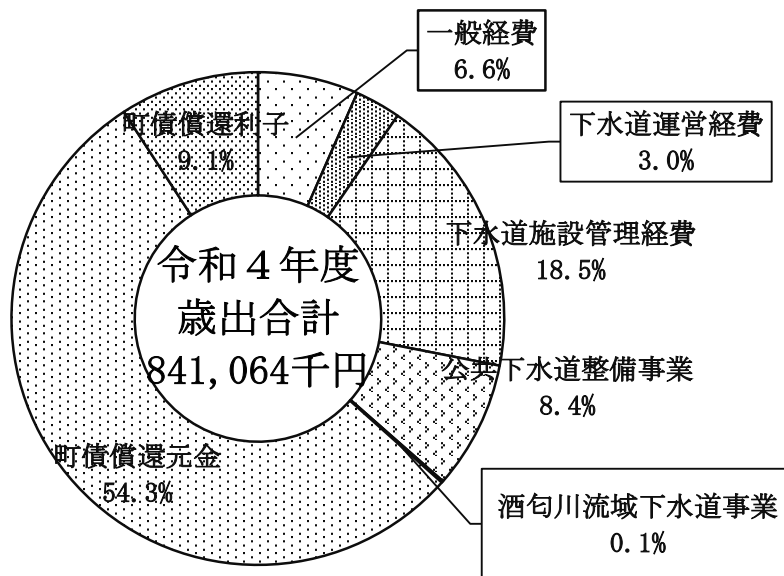
※グラフ中の割合は小数点第2位を四捨五入して表示しています

| 歳 入 | | | |
|----------|------------|------------|------------|
| | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減 |
| 分担金及び負担金 | 5,015 千円 | 4,341 千円 | 674 千円 |
| 使用料及び手数料 | 252,593 千円 | 300,011 千円 | △47,418 千円 |
| 国庫支出金 | 60,150 千円 | 47,500 千円 | 12,650 千円 |
| 繰入金 | 317,149 千円 | 300,031 千円 | 17,118 千円 |
| 繰越金 | 16,342 千円 | 21,786 千円 | △5,444 千円 |
| 諸収入 | 5,175 千円 | 4,994 千円 | 181 千円 |
| 町債 | 233,900 千円 | 231,600 千円 | 2,300 千円 |
| 歳入合計 | 890,324 千円 | 910,263 千円 | △19,939 千円 |

歳入について、分担金及び負担金は、対象面積の増や一括納付率の増などにより若干の増となりました。使用料及び手数料は、接続数は増加しているものの有収水量や使用料（現年分）の調定額が微減となりました。打切り決算の影響（約48,000千円）から減となりました。国庫支出金や町債は対象事業費の増に伴い増加し、一般会計からの繰入金も、事業費全体の増加などにより前年度より増となりました。

歳出

令和4年度



※グラフ中の割合は小数点第2位を四捨五入して表示しています

| 歳 出 | | | |
|------------|------------|------------|------------|
| | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減 |
| 一般経費 | 55,457 千円 | 55,165 千円 | 292 千円 |
| 下水道運営経費 | 25,181 千円 | 42,279 千円 | △17,098 千円 |
| 下水道施設管理経費 | 155,308 千円 | 135,667 千円 | 19,641 千円 |
| 公共下水道整備事業 | 70,813 千円 | 116,697 千円 | △45,884 千円 |
| 酒匂川流域下水道事業 | 998 千円 | 442 千円 | 556 千円 |
| 町債償還元金 | 456,407 千円 | 457,596 千円 | △1,189 千円 |
| 町債償還利子 | 76,900 千円 | 86,075 千円 | △9,175 千円 |
| 歳出合計 | 841,064 千円 | 893,921 千円 | △52,857 千円 |

歳出について、総額が大きく減少しているのは、打切り決算により出納整理期間がないためで、下水道運営経費は委託料などが約18,000千円、下水道施設管理経費は約14,000千円、公共下水道事業費が約50,000千円が影響額となります。

それを踏まえて、運営経費は委託料の増と公課費（消費税）の差引で昨年度並み、施設管理経費はマンホールポンプ工事費や流域の管理負担金などが増加、事業費は枝線工事費などが増加しました。町債償還費は昨年度よりも元金、利子とも減少したのは、償還年次が進んだことにより減少しました。

合計

| 翌年度への繰越額 | | | |
|--------------|------------|------------|------------|
| | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減 |
| 歳入合計 (A) | 890,324 千円 | 910,263 千円 | △19,939 千円 |
| 歳出合計 (B) | 841,064 千円 | 893,921 千円 | △52,857 千円 |
| 翌年度繰越金 (A-B) | 49,260 千円 | 16,342 千円 | 32,918 千円 |

令和4年度決算状況について

1. 総評

下水道事業は、令和5年度から地方公営企業法を適用し、経理処理をこれまでの現金収支と単式簿記の官庁会計方式から発生主義と複式簿記の公営企業会計方式に移行となったため、令和4年度の下水道事業特別会計の決算については、4月と5月の出納整理期間を設けない3月末時点での打切り決算となっています。

出納整理期間にあたる2か月分の入金や支払が決算額に含まれない項目もあるので、前年度との比べて単純に減少とまらない内容もあります。令和4年度決算額は、歳入が8億9,032万4千円、歳出が8億4,106万4千円となり、差引で4,926万円が令和5年度の新会計へ引き継がれました。なお、令和4年度における未収金や未払金の処理も併せて移行後の会計に引き継がれています。

事業の運営に係る管理・経営分野の収支について、下水道施設管理経費の酒匂川流域下水道維持管理負担金が電気料金の高騰などの影響で増となったことや、打切り決算で未払金となった下水道運営経費の地方公営企業法適用支援委託料や上下水道料金一括徴収委託料の第4四半期分、施設管理経費のマンホールポンプ更新工事費などを含めて比較すると大きく増額となりました。

これら経費の主な財源となる下水道使用料は、打切り決算の影響が大きいため、見掛け上は大幅な減額となっていますが、昨年度までと同じ算定をすると、ほぼ前年度並みとなりましたが、現年度分の調定額は昨年度より若干減となっています。

新規の管路整備など投資分野の収支について、同じように打切り決算による未払金を加味すると、枝線工事などの工事請負費は若干減となりましたが、雨水対策関連の諸調査や基本設計などの委託料が新規に生じたことで増額となりました。

事業費に対する財源の内訳では、対象範囲や対象事業費の増減により、国庫補助金や受益者負担金などが前年度から増となりました。町債のうち、事業費に対する起債は前年度並みとなっています。

2. 各費目の概略

- **分担金及び負担金**

整備の対象となった土地の所有者等に負担していただき、主に下水道整備の財源となる受益者分担金と受益者負担金の合計です。

- **使用料及び手数料**

使用料は、汚水の処理費として各家庭や事業所から納付された下水道使用料です。手数料は、設備業者が町内で下水道への接続工事を行うための登録費用です。

- **国庫支出金**

下水道整備の財源として国から交付される補助金です。

- **繰入金**

一般会計から下水道事業の財源に充てるための資金です。

- **繰越金**

前年度（令和2年度）の歳入合計と歳出合計の差引により繰り越されたものです。

- **諸収入**

他の歳入項目に分類されない収入の合計です。

- **町債**

事業の実施、運営の財源として外部から借り入れた資金です。

- **一般経費**

職員の給与や諸手当など、主に人件費に係る支出です。

- **下水道運営経費**

事業の運営に伴い発生する事務的経費です。下水道使用料の徴収に係る委託料、公営企業として税務署へ納付する消費税などが含まれます。

- **下水道施設管理経費**

管渠、マンホールポンプなどの保守や管理に係る経費、処理場の管理のために町が負担する酒匂川流域下水道維持管理負担金を合計した費用です。

- **公共下水道整備事業**

下水道施設を整備するための投資費用です。管渠などの工事費と、実施のために必要な調査費、設計委託費などが含まれます。

- **酒匂川流域下水道事業**

酒匂川流域下水道事業で実施する処理場などの整備に関して、町が負担する建設事業費負担金による支出です。

- **町債償還元金**

これまでに借り入れた町債の償還に係る支出のうち元金分です。

- **町債償還利子**

これまでに借り入れた町債の償還に係る支出のうち利息分です。

経営戦略における事業環境の見込と実績

| | | R1年度 | R2年度 | R3年度 | R4年度 (打切り決算) | (出納整理期間相 当含む場合) | R5年度 |
|-----------|----|---------|---------|---------|-----------------|--------------------|---------|
| | | (前々年度) | (前年度) | (1年目) | (2年目) | | (3年目) |
| ① 処理区域内人口 | 見込 | | | 25,310人 | 25,130人 | ← | 24,960人 |
| | 実績 | 25,210人 | 25,260人 | 25,280人 | 25,310人 | ← | |

・公共下水道が整備され供用している区域（下水道に接続可能な）の人口となります。

| | | R1年度 | R2年度 | R3年度 | R4年度 (打切り決算) | (出納整理期間相 当含む場合) | R5年度 |
|--------|----|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------------|----------------------|
| ② 有収水量 | 見込 | | | 1,910千m ³ | 1,920千m ³ | ← | 1,930千m ³ |
| | 実績 | 1,856千m ³ | 1,965千m ³ | 1,987千m ³ | 1,971千m ³ | ← | |

・使用料算定の基となる“水道等使用量”になります。令和4年度は前年度よりも若干の減となりました。

| | | R1年度 | R2年度 | R3年度 | R4年度 (打切り決算) | (出納整理期間相 当含む場合) | R5年度 |
|---------|----|-----------|-----------|-----------|-----------------|--------------------|-----------|
| ③ 使用料収入 | 見込 | | | 297,394千円 | 299,500千円 | ← | 301,000千円 |
| | 実績 | 283,766千円 | 303,006千円 | 299,497千円 | 252,222千円 | 300,384千円 | |

・例年は2ヶ月間の出納整理期間に収入している使用料が、打切り決算により計上されないため大幅な減となっていますが、参考にこれまでと同様に算入すると概ね例年通りとなります。

| | | R1年度 | R2年度 | R3年度 | R4年度 (打切り決算) | (出納整理期間相 当含む場合) | R5年度 |
|--------|----|-------|-------|-------|-----------------|--------------------|------|
| ④ 水洗化率 | 目標 | | | — | — | — | — |
| | 実績 | 78.9% | 81.0% | 83.3% | 84.2% | ← | |

・処理区域内人口のうち、下水道に接続して汚水処理している人口の割合を表した指標。令和12年度に水洗化率90%が目標値です。

・水洗化人口÷処理区域内人口=21,300÷25,310（R4年度）

| | | R1年度 | R2年度 | R3年度 | R4年度 (打切り決算) | (出納整理期間相 当含む場合) | R5年度 |
|----------|----|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|------------------------|------|
| ⑤ 人口普及率 | 実績 | 88.7% | 89.4% | 90.4% | 90.4% | ← | |
| ⑥ 使用料単価 | 実績 | 153円/m ³ | 154円/m ³ | 150円/m ³ | 128円/m ³ | 152円/m ³ | |
| ⑦ 汚水処理原価 | 実績 | 153円/m ³ | 154円/m ³ | 150円/m ³ | 151円/m ³ | (151円/m ³) | |
| ⑧ 経費回収率 | 実績 | 100% | 100% | 100% | 84.5% | (100.6%) | |

・行政人口に対し下水道が整備されている割合。

・有収水量1m³あたり、どの程度の使用料が得られているかの指標（③÷②）。

・有収水量1m³あたり、要した汚水処理の費用を示す指標。

・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄っているかを表した指標（⑥÷⑦）。

下水道事業の公営企業会計について

1. 地方公営企業法の一部適用（財務関係／公営企業会計）における予算書の構成

- 令和5年度から地方公営企業法の一部適用（財務適用）に伴い、予算書や予算に関する説明書は次のような構成になります。

→ ... 移行

| 官公庁会計 | 公営企業会計 |
|-------------------------|----------------------------------------|
| 予算書 | |
| | (1) 業務の予定量 |
| (1) 歳入歳出予算 | → (2) 予定収入及び予定支出の金額 |
| (2) 債務負担行為 | → (3) 債務負担行為 |
| (3) 地方債 | → (4) 企業債 |
| (4) 一時借入金 | → (5) 一時借入金の限度額 |
| (5) 歳出予算の各項の経費の予算の金額の流用 | → (6) 予定支出の各項の経費の金額の流用 |
| | (7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 |
| | (8) 他会計からの補助金等 |
| 予算に関する説明書 | |
| | → (1) 予算実施計画 |
| (1) 歳入歳出事項別明細書 | (2) 予定キャッシュフロー計算書 |
| (2) 給与費明細書 | → (3) 給与費明細書 |
| (3) 債務負担行為に関する調書 | → (4) 債務負担行為に関する調書 |
| (4) 地方債に関する調書 |▶ (予算（案）説明資料に掲載) |
| | (5) 予定貸借対照表（当年度） |
| | (6) 予定損益計算書（前年度） （適用初年度は、当年度の損益計算書） |
| | (7) 予定貸借対照表（前年度） （適用初年度は、予定開始貸借対照表） |
| | (8) 予算明細書 （収益的収支、資本的収支） |
| 備考 | |
| 出納の閉鎖日は5月31日（出納整理期間有） | 出納の閉鎖日は3月31日（出納整理期間無） |

一事業年度における資金収支状況を活動区分別に表示し、事業資金の流れについて知ることが出来ます。

令和▲年度 二宮町下水道事業予定キャッシュフロー計算書

(令和▲年▲月▲日から令和▲年▲月▲▲日まで)

税抜き

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益
減価償却費
固定資産除却費
賞与引当金の増加額 (△は減少)
法定福利費引当金の増加額 (△は減少)
貸倒引当金の増加額 (△は減少)
長期前受金戻入額
受取利息及び配当金
支払利息及び企業債取扱諸費
未収金の増加額
未払金の増加額
小計
受取利息及び配当金
支払利息及び企業債取扱諸費

業務活動によるキャッシュフロー①

2 投資活動によるキャッシュフロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額
国(県)補助金による収入
他会計補助金による収入
負担金による収入
投資活動に伴う未収金等の債務の増減額 (△は増加)
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額 (△は減少)

投資活動によるキャッシュフロー②

3 財務活動によるキャッシュフロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出
他会計からの出資による収入

財務活動によるキャッシュフロー③

現金預金の増加額④=①+②+③

現金預金の期首残高

現金預金の期末残高

当年度の利益額を基に、必要な加減調整をして算出し、事業活動に関する現金の増減について表します。

管きよなど建設改良に関する現金の増減について表します。

企業債の借入れや元金償還に関する現金の増減について表します。

年間の現金の増減額、期首・期末の現金残高を表します。

期間中に得た収益とこれに対する費用を記載したもので、年度内の事業の

令和▲年度 二宮町下水道事業予定損益計算書

(令和▲年▲月▲日から令和▲年▲月▲▲日まで)

税抜き

(単位：千円)

- 1 営業収益
 - (1) 下水道使用料
 - (2) 他会計負担金
 - (3) その他営業収益

- 2 営業費用
 - (1) 管きよ費
 - (2) 総係費
 - (3) 流域下水道管理運営費負担金
 - (4) 減価償却費
 - (5) 資産減耗費
- 営業利益

通常の事業活動に伴う収益(下水道使用料など)と費用(維持管理費や減価償却費など)の差が営業利益となります。

- 3 営業外収益
 - (1) 受取利息及び配当金
 - (2) 他会計補助金
 - (3) 長期前受金戻入
 - (4) 雑収益

- 4 営業外費用
 - (1) 支払利息及び企業債取扱諸費
 - (2) 雑支出

経常利益

直接的な事業活動以外の収益(他会計からの補助金など)と直接的な事業活動以外の費用(支払利息など)の差引額に、営業利益を差引した額が経常利益となります。

5 特別利益

- 6 特別損失
 - (1) 過年度損益修正損
 - (2) その他特別損失

発生原因が当年度の活動に起因しない例外的な収益と損失となります。

7 予備費

当年度純利益
前年度繰越利益剰余金
当年度未処分利益剰余金

収益と費用の差が当年度純利益で、未処分利益剰余金は用途などが特定されていない残高となります。

資産は事業が保有する設備などが幾らあるかを示し、負債と資本は資産の取得財源を示しており、事業の財政状況（ストック情報）を把握することができます。

令和▲年度 二宮町下水道事業予定貸借対照表
(令和▲年▲月▲日)

税抜き

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1)有形固定資産

- ア 土地
- イ 建物
減価償却累計額
- ウ 構築物
減価償却累計額
- エ 機械及び装置
減価償却累計額
- オ 車両運搬具
減価償却累計額
- カ 工具、器具及び備品
減価償却累計額
- キ 建設仮勘定
- 有形固定資産合計

管きょやマンホールポンプなどの形のあ
る固定資産を表します。

(2)無形固定資産

- ア 施設利用権
- 無形固定資産合計

形のない固定資産を表します。
(流域下水道建設負担金＝施設利用権など)

(3)投資その他の資産

- ア 出資金
- 投資その他の資産合計

固定資産合計

2 流動資産

(1)現金預金

- ア 現金
- イ 預金
- 現金預金合計

保有する預金等の残高を表します。

(2)未収金

- ア 営業未収金
- イ 営業外未収金
- ウ その他未収金
- エ 特例的未収金
- オ 貸倒引当金
- 未収金合計

下水道使用料等のうち未収のもの(これ
から回収すべきもの)を表します。

(3)貯蔵品

(4)その他流動資産

流動資産合計

資産合計

負債の部

3 固定負債

- (1) 企業債
 - ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債
- 企業債合計

- (2) 引当金
 - 引当金合計

固定負債合計

下水道事業に係る企業債のうち、長期間で返済するものの残高について表します。
(返済時期が概ね1年先以降のもの。)

4 流動負債

- (1) 企業債
 - ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債
- 企業債合計

- (2) 未払金
 - ア 営業未払金
 - イ 営業外未払金
 - ウ その他未払金
 - エ 特例的未払金
- 未払金合計

- (3) 前受金

- (4) 引当金
 - ア 賞与引当金
 - イ 法定福利費引当金
- 引当金合計

- (5) その他流動負債

流動負債合計

下水道事業に係る企業債のうち、短期間に返済するものの残高について表します。
(返済時期が概ね1年以内のもの。)

事業に関する費用等のうち、支払期日が未到来の分を表します。

近い将来発生が見込まれる費用について
予め計上し、支払い時に備えるための残高
を表します。

5 繰延収益

- (1) 長期前受金
 - ア 受贈財産評価額
- 収益化累計額
- イ 国庫補助金
- 収益化累計額
- ウ 県補助金
- 収益化累計額
- エ 他会計補助金
- 収益化累計額
- オ 受益者負担金
- 収益化累計額
- カ 工事負担金
- 収益化累計額
- キ その他長期前受金
- 収益化累計額

繰延収益合計

負債合計

資産取得の財源のうち、長期間で収益化する補助金などを表します。

資本の部

6 資本金
(1) 自己資本金
ア 固有資本金
イ 繰入資本金
 自己資本金合計
資本金合計

一般会計からの出資による資本金など返済を伴わない資金の残高を表します。

7 剰余金
(1) 資本剰余金
ア 受贈財産評価額
 資本剰余金合計
(2) 利益剰余金
ア 当年度未処分利益剰余金
 利益剰余金合計
剰余金合計
資本合計
負債資本合計

受贈を受けた土地の評価額や事業運営により得られた利益の残高を表します。

令和5年度 二宮町下水道事業予定キャッシュフロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

| | |
|-----------------------------|-----------|
| 1 業務活動によるキャッシュフロー | |
| 当年度純利益 | 13,049 |
| 減価償却費 | 445,004 |
| 固定資産除却費 | 1,417 |
| 賞与引当金の増加額(△は減少) | 3,620 |
| 法定福利費引当金の増加額(△は減少) | 644 |
| 貸倒引当金の増加額(△は減少) | 596 |
| 長期前受金戻入額 | △ 220,389 |
| 受取利息及び配当金 | △ 1 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 70,272 |
| 未収金の増加額 | △ 1,213 |
| 未払金の増加額 | △ 12,187 |
| 小計 | 300,812 |
| 受取利息及び配当金 | 1 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | △ 70,272 |
| 業務活動によるキャッシュフロー① | 230,541 |
| 2 投資活動によるキャッシュフロー | |
| 固定資産取得・建設改良事業等実施額 | △ 218,808 |
| 国(県)補助金による収入 | 70,233 |
| 他会計補助金による収入 | 46,456 |
| 負担金による収入 | 6,934 |
| 投資活動に伴う未収金等の債務の増減額(△は増加) | 0 |
| 投資活動に伴う未払金等の債務の増減額(△は減少) | 22,020 |
| 投資活動によるキャッシュフロー② | △ 73,165 |
| 3 財務活動によるキャッシュフロー | |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 | 264,800 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 437,915 |
| 他会計からの出資による収入 | 41,219 |
| 財務活動によるキャッシュフロー③ | △ 131,896 |
| 4 現金預金の増加額④=①+②+③ | 25,480 |
| 5 現金預金の期首残高 | 13,000 |
| 6 現金預金の期末残高 | 38,480 |

令和5年度 二宮町下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

| | | | | |
|---|-------------------|---------|---------|-----------|
| 1 | 営業収益 | | | |
| | (1) 下水道使用料 | 283,096 | | |
| | (2) 他会計負担金 | 12,904 | | |
| | (3) その他営業収益 | 440 | 296,440 | |
| | | | | |
| 2 | 営業費用 | | | |
| | (1) 管きよ費 | 17,934 | | |
| | (2) 総係費 | 49,947 | | |
| | (3) 流域下水道管理運営費負担金 | 124,981 | | |
| | (4) 減価償却費 | 445,004 | | |
| | (5) 資産減耗費 | 1,417 | 639,283 | |
| | | | | |
| | 営業利益 | | | △ 342,843 |
| 3 | 営業外収益 | | | |
| | (1) 受取利息及び配当金 | 1 | | |
| | (2) 他会計補助金 | 228,349 | | |
| | (3) 長期前受金戻入 | 220,389 | | |
| | (4) 雑収益 | 14 | 448,753 | |
| | | | | |
| 4 | 営業外費用 | | | |
| | (1) 支払利息及び企業債取扱諸費 | 70,272 | | |
| | (2) 雑支出 | 0 | 70,272 | 378,481 |
| | | | | |
| | 経常利益 | | | 35,638 |
| 5 | 特別利益 | | | |
| | | 0 | 0 | |
| | | | | |
| 6 | 特別損失 | | | |
| | (1) 過年度損益修正損 | 25 | | |
| | (2) その他特別損失 | 13,473 | 13,498 | △ 13,498 |
| | | | | |
| 7 | 予備費 | | | △ 9,091 |
| | 当年度純利益 | | | 13,049 |
| | 前年度繰越利益剰余金 | | 0 | |
| | 当年度未処分利益剰余金 | | 13,049 | 13,049 |

令和5年度 二宮町下水道事業予定開始貸借対照表

(令和5年4月1日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1)有形固定資産

| | | | |
|-------------|------------|------------|------------|
| ア 土地 | | 7,161 | |
| イ 建物 | 0 | | |
| 減価償却累計額 | 0 | 0 | |
| ウ 構築物 | 12,995,611 | | |
| 減価償却累計額 | 0 | 12,995,611 | |
| エ 機械及び装置 | 58,593 | | |
| 減価償却累計額 | 0 | 58,593 | |
| オ 車両運搬具 | 0 | | |
| 減価償却累計額 | 0 | 0 | |
| カ 工具、器具及び備品 | 341 | | |
| 減価償却累計額 | 0 | 341 | |
| キ 建設仮勘定 | | 0 | |
| 有形固定資産合計 | | | 13,061,706 |

(2)無形固定資産

| | | | |
|----------|--|---------|---------|
| ア 施設利用権 | | 966,337 | |
| 無形固定資産合計 | | | 966,337 |

(3)投資その他の資産

| | | | |
|------------|--|---|---|
| ア 出資金 | | 0 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 0 |

固定資産合計 14,028,043

2 流動資産

(1)現金預金

| | | | |
|--------|--|--------|--------|
| ア 現金 | | 0 | |
| イ 預金 | | 49,261 | |
| 現金預金合計 | | | 49,261 |

(2)未収金

| | | | |
|----------|--|--------|--------|
| ア 営業未収金 | | 0 | |
| イ 営業外未収金 | | 0 | |
| ウ その他未収金 | | 0 | |
| エ 特例的未収金 | | 54,645 | |
| オ 貸倒引当金 | | 0 | |
| 未収金合計 | | | 54,645 |

(3)貯蔵品

(4)その他流動資産

流動資産合計 103,906

資産合計 14,131,949

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債

4,339,293

企業債合計

4,339,293

(2) 引当金

引当金合計

0

固定負債合計

4,339,293

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債

437,914

企業債合計

437,914

(2) 未払金

ア 営業未払金

0

イ 営業外未払金

0

ウ その他未払金

0

エ 特例的未払金

82,811

未払金合計

82,811

(3) 前受金

0

(4) 引当金

ア 賞与引当金

0

イ 法定福利費引当金

0

引当金合計

0

(5) その他流動負債

0

流動負債合計

520,725

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額

1,163,607

収益化累計額

0

1,163,607

イ 国庫補助金

3,316,983

収益化累計額

0

3,316,983

ウ 県補助金

198,201

収益化累計額

0

198,201

エ 他会計補助金

1,850,634

収益化累計額

0

1,850,634

オ 受益者負担金

420,396

収益化累計額

0

420,396

カ 工事負担金

0

収益化累計額

0

0

キ その他長期前受金

0

収益化累計額

0

0

繰延収益合計

6,949,821

負債合計

11,809,839

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

ア 固有資本金

2,314,949

イ 繰入資本金

0

自己資本金合計

2,314,949

資本金合計

2,314,949

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

7,161

資本剰余金合計

7,161

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金

0

利益剰余金合計

0

剰余金合計

7,161

資本合計

2,322,110

負債資本合計

14,131,949